

嘉庫 嘉悦大学学術リポジトリ Kaetsu

University Academic Repository

コロナ禍におけるメディアの動き・対応

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 崇弘 メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/974

DISCUSSION PAPER SERIES

コロナ禍におけるメディアの動き・対応

鈴木崇弘

No. 2022-2

(2022年5月)

RESEARCH INSTITUTE
OF
MANAGEMENT AND ECONOMICS

KAETSU UNIVERSITY

序

中華人民共和国湖北省武漢市に端を発するといわれる COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の世界的流行は、私たちの社会に対して様々な大きな変革を迫っています。パンデミックは、今回に限ったインシデントではありません。いつかまた、必ず我が国を襲うことになると考えられます。さらに生物化学兵器による他国からの攻撃やテロ（これは日本でもすでに起きたことのある事態である）も想定しないわけにはいきません。このような様々な視点や論点を踏まえた場合、我が国がこれまでそして現在とっている COVID-19 に対する対応を、将来に向けて社会科学的な観点から検証し、この経験および知見を日本社会の今後に活かせるようにしていくことは、この「コロナ禍時代」に生きる我々・現世代の責務ともいえます。

そこで嘉悦大学附属経営経済研究所では、今次の COVID-19 対応について、多方面から検証を行う研究プロジェクトを立ち上げ、研究活動を進めています。このディスカッションペーパーは、その研究成果を公表するものです。忌憚のないご意見、ご議論を賜れば幸いです。

令和4年5月

嘉悦大学附属経営経済研究所長

真鍋雅史

<プロジェクトメンバー>（◎は代表、○は共同代表）

- ・浅野竜一 株式会社 ZOAS 代表取締役
- 跡田直澄 京都先端科学大学教授、元財務省財政金融研究所特別研究員
- ・鈴木崇弘 城西国際大学特任教授、元厚生労働省参与
- ◎竹中平蔵 慶應義塾大学名誉教授、元国務大臣
- ・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授、元在香港日本国総領事館専門調査員
- 真鍋雅史 嘉悦大学附属経営経済研究所長、元大阪府市特別参与

コロナ禍におけるメディアの動き・対応

鈴木 崇弘^{*Ψ}

要旨：

2019 年末に中国の武漢で発症したといわれる新型コロナウイルス (Covid-19) は、一昨年 (2020 年) 当初から短期間で全世界に拡大した。世界規模で流行する「パンデミック」状態になった。

そのような危機的な状況において、世界中の各国・地域のメディアは、さまざまな動きや対応をとり、その状況に関する情報発信を行い、社会に影響を与えてきた。

そこで、本稿では、欧米やアジアの国々や地域などのメディアの動きや役割等について、日本のそれと比較しながら、検討していく。

上述の比較研究に基づいて、このような危機的な状況における日本のメディアの対応および活用の仕方・役割等について、提言もおこなっている。

なお、コロナ禍は進行中ではあるが、本論稿の対象期間は、日本の安倍政権および菅政権時に主に限定していることを付言しておく。

キーワード：危機的状況、メディア、SNS、社会的役割、情報共有

* 所属：城西国際大学大学院、連絡先：taka_hero@hotmail.com

Ψ 本稿は、筆者も参加した「パンデミックと日本社会」研究プロジェクトのメンバーである竹中平蔵（慶應義塾大学名誉教授）、跡田直澄（京都先端科学大学教授）、真鍋雅史（嘉悦大学教授）、浅野竜一（株式会社 ZOAS 代表取締役社長）、土屋貴裕（京都先端科学大学准教授）からいただいた助言等を基に執筆されたものであり、それらメンバーには感謝申し上げます。

1. はじめに

本章においては、第 8 章で検証した今般のコロナ禍における政府の対応および情報発信に対するメディアの対応について、検証・論考していくことにする。

2. メディアの役割と活用 (主にマスメディア＋一部 SNS)

政府の情報発信を考える場合、メディアの対応は非常に重要である。その観点から、ここでは、海外および日本における政府のコロナ禍対策などに対するメディアの対応や動きをみていく。

2-1. 海外

(1) イギリス

ボリス・ジョンソン首相が、ロックダウンに踏み切った際などには頻繁に記者会見を行い、テレビで生中継され、ソーシャルメディアでも中継されたと報じられている。記者会見では、記者から質問のみならず、一般の人からの質問にも回答している。

また、コロナ禍における報道 (BBC) には、次のような批判もでている。¹

- ・2020 年 3 月、ジョンソン首相が、コロナ禍対策を、集団免疫獲得からロックダウンに方向転換した際、BBC は「従順に報道」した。
- ・編集における重点が、背後の理由の究明ではなく、最新に展開される状況や政策判断を扱うことになっている (2020 年 3 月ごろ)。

(2) ドイツ

同国は、2020 年春のパンデミック第 1 波では「欧州のコロナ対策の優等生」と呼ばれた。そのため、第 1 波が落ち着きはじめるころになると、新型コロナウイルスに関してのメディアの報道は、「政府の決定を広報のように伝えるだけで、批判的検証や観点の多様性が書けたのではないか」といわれた。そして、つぎのような批判・反省や状況が見られるようになったという。²

- ・外出や営業の禁止など、憲法に保障された基本権の制限を伴う措置に関しては「当初は報道が少なすぎた」(政府に批判的な姿勢の全国版日刊新聞であるディー・ターゲスツァイトゥング (taz) のバーバラ・ユング編集長)
- ・「3 月半ばから 4 月末まで政治とメディアの一種の団結状態があったが、民主主義的な社会では一時的な例外であるべきだ」(ラインラント＝プファルツ州の州都マインツを本拠地としている公共放送局第 2 ドイツテレビ (ZDF) のペ

¹ Cushion etc. (2020)

² 税所ら(2021)、p30

ーター・フライ報道局長)

- ・2020年5月以降、状況は次第に改善されたというのが大方の見方である。

他方、ドイツには、コロナ禍で自由の制限や独裁体制の施行などの陰謀説もあり、規制に反対デモなどがメディアで数多く取り上げられ、陰謀論が拡散したという批判も生まれた。また、2020年5月に実施された調査でも、陰謀論を支持する者が20%いて、コロナ禍に対する社会的理解が分断していたようだ。

しかしながら、2020年10月の調査によると、ドイツ公共放送連盟(ARD)およびZDFによるCovid-19報道については、評価する割合は82%であった。新聞は68%、商業テレビは38%であり、公共放送への評価は高く、2015年の調査結果と比較しても、公共放送やドイツのメディア全体の評価は向上したとのことである。³

(3) アメリカ

今般のCovid-19に関しては、「ウイルス危険性や感染予防策について、科学的知見に基づく情報を伝達することがアメリカでは難しい課題となった。背景には、トランプ大統領が根拠を欠く誤・偽情報を含む発言を繰り返し、事実を検証するメディアを攻撃し、対策をめぐる論議を政治問題化させたことがある。大統領寄りのFOX Newsの人気トーク番組の司会者らの発言もあって、トランプ支持者の間ではとりわけマスクの着用と外出制限への反発が先鋭化⁴(注:『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～海外の報道をみる(1)～) 塩崎隆敏ら、放送研究と調査、p29、2021年2月)した。

このような状況とも関連して、アメリカでは、特にトランプ政権時には、政府の干渉および長年の公衆衛生データ管理の軽視のために、データの公開が遅れたり、欠落があり、Covid-19の感染拡大の把握・追跡や封じ込めの情報の共有・活用が難しかかったようである⁵。

アメリカのテレビ放送によるコロナ禍報道についてなされた調査⁶によれば、次のようであった。

- ・民間6大ネットワーク(ABS、SBC、NBC、FOX、MSNBC、CNNを指す)のコロナウイルス関連の報道は45%であった。
- ・Foxニュースは、コロナウイルスに関して最も扱わなかった。他方、NBCナイトニュースが最も報道していた。

³ 税所ほか(2021)、p30

⁴ 塩崎ほか(2021)、p29

⁵ Maxmen(2020)

⁶ University of Texas at Austin(2020)

- ・Fox ニュースと MSNBC は、保健関連の公務員や組織よりも、党派性の明確な報道していた。
- ・2020年1月21日から6月12日の間における、6大ネットワークのどの局も、保健関連の公務員や組織についての報道が7%~9%であった。

これらのことから、テレビ各局とトランプ政権との関係性を見てとれる。このような状況において、メディアやジャーナリスト側での、積極的な連携等の動きも起きてきているので、いくつかの実例を紹介しておく。

月刊誌アトラティック誌の記者らが、州により異なる提供形式の検査状況のデータおよび入院患者数のデータ等を追跡し取りまとめて公開するボランティア組織「COVID 追跡プロジェクト (the COVID Tracking Project)」を開始した。同プロジェクトは、全米のジャーナリストや研究者が協力し、進められた。そのデータ公開は、2021年3月7日まで継続され、そのデータはアメリカ国内で、報道や学術論文などに活かされた⁷。

コロナ禍において、メディアやジャーナリストの間で別の動きもあった。

リモートワークやテレビ局など以外からの出演などが増えるなか、制作や出演などにおける報道組織などで出演方法の経験や知見の相互活用などの横の連携が広がった。業界連盟である The Radio Television Digital News Association (RTDNA)による勧告（遠隔対応の推奨、在宅児童のいるスタッフへの支援・配慮など）やジャーナリストへの精神的配慮のガイダンスや勤務環境の整備の促進なども行われた。

「アメリカのポインター研究所を拠点とする IFCN（国際ファクトチェックネットワーク）は、（2020年）1月下旬に国際的なファクトチェック連携を発足させました。4月までに70を超える国や地域の100近いメディアや非営利組織が参加する連携に発展し、ハッシュタグの #CoronaVirusFacts と #DatosCoronaVirus などを使って40以上の言語で発信しています。2か月あまりで3500件の検証を行い、キーワードなどで検索できるデータベースも作成しました。」⁸

それ以外にも、Colorado Public Radio（公共ラジオ）、Denver Post 紙、AP 通信をはじめとする商業テレビやオンラインニュースなどの40を超える様々なメディアが、AP StoryShare（AP 通信開発のプラットフォーム）を活用し Covid-19 関連記事を交換する「Colorado News Collaborative(COLab)」やフィラデルフィア（東部のペンシルベニア州の州都）のテレビ、ラジオ、新聞、オンラインニュース等の20を超える様々なメディアが連携する「Resolve Philly 6」による、コロナ禍

⁷ 青木（2020a）

⁸ 青木（2020b）

の危機状態における貧富格差や言語的相違による情報格差を回避するために新プロジェクト「Equally Informed Philly 7」なども生まれてきている。

(4) オーストラリア

公共放送の Australian Broadcasting Corporation (ABC) は、多様なポッドキャスト専用の新型コロナに関するコンテンツを作成し、オンデマンドで提供した。その中でも、特に感染症専門家が、視聴者の質問に回答するコンテンツは多くの活用があった⁹。

ABC は、コロナ禍に関して、親と児童が共に学ぶコンテンツや4月14日から休校の小中生のための家庭学習コンテンツも配信した。

公共放送 Special Broadcasting Service (SBS) は、国語である英語圏以外の先住民や移民が多い移民国家・多民族社会であるオーストラリアの公共放送として、68の言語で、感染状況やその対策に関する最新情報を音声配信した。

さらに、ABCなどの主要放送局、制作会社、州機関等が、タスクフォースを結成し、2020年5月28日には、連邦保健省とも協議しながら作成された、撮影現場の人数任や衛生管理方法等の目安などを示したコンテンツ制作時におけるCovid-19対策のガイドランを公表している。

(5) ニュージーランド (NZ)

公共放送である TVNZ の2020年度年報は、次のように指摘している。

- ・同局のニュース番組や最新の出来事のプログラムは、2020年には最も視聴され、最も信頼された。
- ・ニュース番組「1 NEWS at Six」は、コロナ禍のロックダウンの時期に、その重要性が本年度再認識された。
- ・同年度4月のみで、NZの120万を超える方々が（注：約504万人 [2019年12月統計局]）、NZの最新情報を得るために、毎晩「1NEWS at Six」を視聴した。
- ・保健相および首相のブリーフィングは、新型コロナウイルスの警戒レベルがレベル3になった2020年3月23日からレベル4に上がった3月25日の間に、総合編成チャンネル TVNZ1 で、250万人¹⁰を超える人々に情報を届けた。

また、ジャシンダ・アーダーン首相のCovid-19対応や情報発信に注目した多くの記事や研究が見られる。それらによると、同首相が2020年3月から4月に、毎日ブリーフィングを実施したこと、フェイスブック (FB) の生配信を通じて

⁹ 2020年3月から5月770万ダウンロード。同国の人口は、約2,565万人（2020年3月）。出典：豪州統計局

¹⁰ NZの人口は約504万人（2019年12月NZ統計局）

国民からの質問に直接回答したり、詳細の情報共有や落ち着いた雰囲気での対応、社会の相互協力などの社会規範の確立など、前向きでかつ積極的でそして個々の国民に寄り添うコミュニケーションをこまめにとったことを評価している。¹¹ なお、3月25日のFBの動画の再生は500万回を超えた。¹²

(6) 韓国

韓国では、報道に関わる業界が、2020年4月に、自主的な報道に関するガイドライン「感染症報道準則」の新指針を発表した。

同ガイドラインには、感染症報道時の基本項目として、「感染症情報」、「患者に関する届出情報」、「確定患者情報」と並んで、次の第4番の項目には、次のように記載されている。

- ・国民行動要領や政府の対策、感染症の感染の拡散防止及び被害最小化のための地域社会と国民参加等

また公共放送である韓国放送公社（Korean Public Broadcasting、KBS）の韓国のニュース番組で最も視聴率が高い夜9時のニュースにおけるコロナ禍報道を調査した研究によれば、ニュースの情報源は、「国内の政府・自治体（35%）」、「医療団体（12.3%）」、「一般市民（11.2%）」、「海外の政府・自治体（10.1%）」であった。¹³

このことから、韓国のメディアにおいても、政府情報が重要な役割を果たしていたといえることができる。

(7) 台湾

台湾では、メディアのCovid-19に関する政策に関しては、2つの特徴をあげることができる。

政府は、先述したように「中央感染症指揮センター（Central Epidemic Control Center、CECC）」が新型コロナウイルス感染症対策本部として対応した。その本部長である衛生福利部長が、台湾全土において統一的な対策をとった。

CECCの記者会見では、陳時中・衛生副部長が、テレビを通じて、Covid-19への警戒や安全対策を呼び掛けたが、同氏への世論調査での支持率（2020年5月）は93%となった。¹⁴

上記で述べてきて、各国のメディアの対応をまとめると、次の表になる。

¹¹ McGuire etc.(2020)

¹² 朝日新聞(2020)

¹³ Pyo (2020)、p112-122

¹⁴ 塩崎ほか(2021)、p34 参照

**表 1：各国のメディアの対応
別紙**

2-2. 日本

ここでは、コロナ禍における日本のメディアについて検討していこう。

(1) コロナ禍におけるメディア

2021年8月25日、総務省情報通信政策研究所は、令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査（橋元良明東京女子大学教授ほかとの共同研究）の報告書を公表したが、その主な点は次のとおりである。

- ・平均利用時間は、全年代で平日・休日共に、「テレビ（リアルタイム）視聴」および「インターネット利用」が長い傾向が継続。
- ・10～60代の全世代で、平日の「インターネット利用」の平均利用時間が、2012年に本調査を始めて以来はじめて、「テレビ（リアルタイム）視聴」の平均利用時間超え。
- ・「インターネット利用」の平均利用時間は平日・休日共に、各年代で増加。特に10代および20代の平均利用時間が長い傾向にある。
- ・「テレビ（リアルタイム）視聴」は、年代が上がると共に、平均利用時間が長くなる傾向。60代では休日は300分を大きく超過。
- ・主要なソーシャルメディア系サービス/アプリとして、全年代で「LINE」の利用率が増加。今回調査で初めて90%を超過。
- ・「Facebook」利用率は、各年代で減少（除40代および60代）。10代では、20%を下回り、各年代の中で最も低い利用率。
- ・「Instagram」の利用率は、全年代で一貫増加。今回調査では、「Twitter」に並び、「LINE」に次ぐ利用率。

以上のようなことから、コロナ禍で、在宅時間（特に若者の在宅時間）が増えたことなどから、テレビ視聴およびネット利用、特にネット利用が増えたと考えられる。

また一般社団法人日本新聞協会が2020年8月6日に発表した「新型コロナウイルスとメディア接触・信頼度調査」（調査は、2020年5月実施）¹⁵によれば、コロナ禍の報道開始以降における、メディア接触の時間や機会の変化に関しては、すべてのメディアで増えており、特に「テレビ」や「ニュースサイト」、「動画サイト（Youtube、ニコニコ動画など）」、「新聞のニュースサイト（デジタル/

¹⁵ 詳しくは、「新型コロナウイルスとメディア接触・信頼度調査（https://www.pressnet.or.jp/adarc/data/audience/files/COVID_19.pdf）」参照。

電子版以外のウェブサイト・アプリ)」などで増加傾向にある。

一方で、コロナ禍が拡大する中におけるメディアへも信頼度をみると、同調査では、「新聞」が 69.5%、「テレビ」が 66.8%と高いのに対して、「ニュースサイト」は 51.4%、「動画サイト」は 14.3%、「新聞のニュースサイト」は 50.0%であった。

以上のようなことから、コロナ禍において、ネットメディアを中心に利活用が増大しているが、情報の信頼度としては、コロナ禍においても、旧来からのマスメディアである、「新聞」や「テレビ」が高いと考えることができる。これに対して、ネット系メディアは、余暇などでは活用されても、信頼できる情報源ではないと考えられるのである。

別のいい方をすれば、ネットの利活用や重要性は増してきているが、今回のコロナ禍のような非常事態においては、新聞やテレビなどのマスメディアは以前と同じく信頼できる情報源として重要であり、そのように考えられているといえることができるのである。

(2) コロナ禍におけるメディアに期待される役割

社会心理学を専門とする碓井真史氏¹⁶によれば、コロナ禍などの感染症の拡大期における、マスコミの果たすべき役割は、次の5つに集約できるという。

- ①生活情報：症状があるときは、地元のセンターに電話してくださいといった生活情報。
- ②被害増大を防ぐ情報：距離を取りましょうといった感染拡大を防ぐ情報。
- ③被害状況：感染症の広がりや、収入が減って困っている人などに関する被害情報。このような情報で、社会が動く。
- ④被害者・感染者等のインタビュー：実際に病気になった人へのインタビュー記事のおかげで、私たちは病気について実感が持てる。
- ⑤明るく前向きな情報：暗い話ばかりでは気が滅入るので、新薬の話題や頑張っている人の話題なども必要である。

報道は、タイミングと量のバランスをとりながら、このような情報を提供することで、人々が、正しく怖がりながらも、勇気と希望を失うことなく、自身が感染したりコロナ禍の影響で厳しい状況に置かれた際にどのように対処していくべきかがわかると共に、適切な予防行動や復興のための行動をとっていけるようにするという役割が求められているといえることができるであろう。

正にこのような観点から、メディアの姿勢や動きをみていく必要があるので

¹⁶ 碓井 (2020) 参照。

ある。

(3) コロナ禍における日本のメディア

上述したように、コロナ禍において、日本の国民や人々は、日常生活においてこれまで以上にメディアを利活用し、依存する傾向にあるといえる。その多くは、コロナ禍による外出自粛やリモートワークの拡大等で、自宅で生活したり、活動・仕事をする時間が増えたからであるといえることができる。

他方で、メディアの中でも、インターネットなどのネット利活用が増えているが、信頼度は現在も新聞やテレビなどのマスメディアの方が高いのが現実である。

その意味では、今回のコロナ禍においても、先述したようなメディアのあるべき役割は、主にマスメディアに期待したいところであるといえよう。

そこで、ここでは日本における個々のメディアではなく、コロナ禍におけるメディア全般について、そのあるべき役割の観点から考察していくことにする。

マスメディアであるテレビや新聞においては、2020年1月の中下旬頃から、コロナ禍関連のニュースや記事が徐々に増え、2020年3月の臨時休校要請や4月の第1次緊急事態宣言の前後頃以降から現在まで、ほぼすべてのニュース番組や報道番組、毎回の紙面等において、コロナ禍関連のニュースや記事が扱われないことはないというのが現状であるといえよう。

それらのニュースや記事などは、先に述べたメディアに求められる5つの役割をカバーしているわけであるが、筆者の理解では、どちらかといえばコロナ禍の恐怖心を煽ったり、外出・外食などの自粛破りや規制破りの営業の批判的な報道が多いと感じる。また政府の対応への批判はある意味メディアの社会的役割であるし、政府の緊急事態宣言などの対策の効果の評価は分かれるところであり、また最近感染者が拡大してはいるが、それでも国際的にみた場合には、国民の自発的なある程度の自粛（最近その効果が下がっているが）やマスクの着用などで、新型コロナウイルスの感染者や死亡者などが他国と比較して圧倒的に抑えられていることなどがあまり冷静に評価されてなされていないと考えることができる。

このように考えていくと、日本のテレビや新聞などのマスメディアでは、現在のコロナ禍という非常に稀でかつ危機的な状況においても、コロナ禍に関するニュースや記事のカバレッジや量・頻度は増えたが、平時の時と大きく変わった対応をしてきているとはいえないのである。その点では、本章の別の箇所でも説明した他国のメディアの動きとは異なるのである。

また、このことはインターネットやSNSなどで特に顕著であるが、現在のコ

コロナ禍のように通常の状態ではない、ある意味異常な事態や危機的な状態においては、デマや誤情報、さらに陰謀論のような情報が、様々なメディアや噂・口コミ（含ネットや SNS などを媒介とした情報の急速な伝播・普及拡大）などを通じて広まり、そのことが社会的な不安や不信感を増幅させていることが起きてきている。

現在のコロナ禍においても、コロナ禍への過度の危険性あるいは逆に過度の軽視、コロナ禍やワクチンへの陰謀説、ワクチンへの偏見等の様々な情報が拡散されてきており、社会や他者などへの不安や不信が生まれ、混乱が生まれているのである。

このようなことは、特に SNS などのメディアの普及がその問題を増幅し、拡散しているということもできよう。それに対して、先述の調査に基づいて説明したように、マスメディアへの信頼は一般的には高く、それは確かにそうであるということができよう。

他方で、たとえばテレビには情報番組というものがある。これは、テレビ局などによってその内容や様式は多種多様であるので、一概に定義は難しいが、一般的には、娯楽的な側面も持ちながら、ニュース全般および芸能や生活、趣味などのさまざまな情報を伝える番組で、朝・昼・夕方ワイドショーなどがこのカテゴリーにあてはまるといえます。

この情報番組の場合、たいていの場合、コメンテータという者がいて、同番組で扱われる様々なテーマに対して、コメントが求められる。番組やテーマによっては、特定の専門家が、特定のテーマにのみコメントする場合もあるが、多くの場合は、数名のコメンテータが、ありとあらゆるテーマの問題・課題に対して、コメントをする設定になっている。ある専門家が、自分の専門分野のテーマについてのみコメントすることは問題ないが、それ以外の場合には、結局は素人が思い付きでコメントしているのと同じことになる。

またコメンテータの中には、タレントや芸人などが含まれることもある。それらの方々は、ある意味コミュニケーションや見せ方・聞かせ方のプロであり、決まった時間内に気の利いたことをコメントするという意味、つまりテレビ局にとっては有用かつ貴重な存在である。

しかしながら、このような場合、その番組を観・聞く視聴者の立場からすれば、それらのコメントを聞いても、井戸端会議や素人の意見を聞いたことにしかならず、専門的な知見、今でいえばコロナ禍に知見が深まることはないのである。しかも、情報番組の場合、そのような素人と専門家が「コメンテータ」という同じ立場に立ち、発言することが多い。その場合、多くの視聴者はもちろんその両者の違いは分かっているわけではあるが、コミュニケーションに長けたそれらの「素人」の意見に影響されないとは限らないのである。

普通の日常であれば、そのような情報番組のようなセッティングでも大きな問題にはならないであろう。しかし現在のコロナ禍のような危機的状態の場合には、医療や感染症の専門家でも、これまでの経験や知見に基づいてコロナ禍について考えたり、説明しているだけであり、この感染症が今後どのように進展していくかを完全にわかっているわけではない。増してや、一般人や普通の人の意見や思いつきなどを基に、視聴者が判断することは、社会を混乱させ、不安を増幅してしまうことも大いにありうる。

このように考えていくと、現在のコロナ禍のような状況では、テレビ局をはじめとするマスメディアは、平時や従来への対応とは別の対応や発信の仕方を工夫していくべきであろう。

その一環では、メディアに関して、次の2点について検討をお願いしたいと思うところである。

まず、日本放送協会（NHK）についてである。NHKは、国内放送は視聴者からの受信料を財源とした独立採算制で運営されているが、民間放送（民放）以上に公益性が強い組織で、NHKテレビ（総合）とNHK Eテレがある。

そのことを踏まえると、先の調査のようにテレビへの依存度や信頼の高さからも、非常事態時の情報発信の重要性に鑑み、現在のコロナ禍などのような非常時におけるNHKの役割や活用の変更を考える必要があるかもしれない。たとえばNHKの1局を、コロナ禍に関する情報発信に特化することなどである。

次は、NHKおよび民放各局の連携についてである。コロナ禍において、海外のいくつかの国々では、メディアが政府情報への対応を変えたり、メディアやジャーナリストが連携したり、共同で活動をしたり、ファクトチェック等を行い、コロナ禍の影響を抑制するための様々な活動を積極的に行われてきている。

これに対して、日本のテレビ、新聞社・通信社、ジャーナリストなどは、どうだったのだろうか。民放が、一般社団法人日本民間放送連盟を中心にして、「番組制作における新型コロナウイルス感染予防対策の留意事項」というガイドラインを作成したり、熊本市で熊本県内の放送エリアの民放4局とNHKが連携し小中学生向け学習支援番組熊本発「テレビの学校」の試み¹⁷などの一部例外はあるが、日本全体では、積極的に連携あるいは共同・協働して、コロナ禍に対応する積極的な動きや公的な役割を果たすような動きが起きてきたとはいえないのである。

これらのことから、現在のコロナ禍は、平時と非常時における役割や対応

¹⁷ このような熊本の動きは、「民放4局のうち3局が採用したサブチャンネルの活用はキー局を含めて珍しいとされ、全局で同じ番組名『くまもつとまなびたいム』を掲げたことも併せて『熊本方式』として注目。北海道の民放5局が続いたほか、福岡市教委の委託を受けた同市の福岡放送（FBS）とテレビ西日本（TNC）も2020年5月11日からサブチャンネル方法を初めている。」（出典：前田ほか（2020））という。

の相違など、日本のメディアにも多くの問題と課題を投げかけているのである。

3. 結論と提言

これまで、海外と日本を比較しながら、現在も世界的に進展し、日々刻々と変化するコロナ禍状況やそれに対する政府の対応に関するメディアの情報発信や対応について検討してきた。そこから、メディアにおける様々な問題および課題がみえてきた。現在のような状況は、今後また日本でも再び起きる可能性がある。そこで、メディアや社会において同様のことが起きた場合に、今回の経験や知見を活かして、より適切かつ有効に対応していけるようにしていくために、まとめと提言をすることで本章を終わりとしたい。

3-1. 結論

Covid-19 の感染状況は、いまだその収束・終息には不透明感が漂っている。

そして、このような危機的状態においてこそ、メディアの在り方が問われているといえる。その意味では、今回の経験を活かして、メディアへの信頼を維持・回復あるいは拡大していく必要がある。そのために、次のような提言を行うことにする。

3-2. 提言

ここでは、これまで論じてきた現状や経験等踏まえて、日本における「メディアの役割」の側面から、提言をしていく。

コロナ禍を通じて、上述したようにメディアの問題・課題も浮き彫りになってきたが、その役割や発信の仕方について、改善が必要であるということができるであろう。

○強化（ニューノーマル）：平時のシステムを最新化・新標準化

・平時において、非常時に備えてメディア間の連携や協力の模索

各テレビ局や各新聞社は、平時は競争相手であり、情報交換等は難しい面もあると考えられる。しかし、非常事態になってから急に連携や協力を構築するのは難しい。そこで、今回のコロナ禍の経験を踏まえて、平時にこそ、それらのメディアが、連携・協力して、非常事態におけるプランや対応を協議しておくべきである。

○韌化（リダンダンシー）：危機時のシステムを複線化・冗長化

・危機対応専門チャンネルや危機対応情報提供番組の設置

日本放送協会（NHK）は、他の民放局以上に高い公共性が必要とされる。その点を踏まえて、今回のような緊急時には、NHK テレビ（総合）・NHK E テレのうち1局を危機対応専門チャンネルとし、国民が24時間、危機的状況に関する情報を入手できるようにする。

また、民放テレビ局も、相互に連携し、時間帯の調整などを行い、各局全体として「危機対応番組」が24時間流れるような仕組みを構築する。

メディアでは、ネットが主流になりつつあり、ネットであればどのような情報でも24時間流すことができると考えられるが、ネット上には、動画情報も多種多様でその信頼性も評価しづらく、一部の人々にとってはアクセス等に制約があることを考えれば、現在でもテレビは有力な情報提供媒体であるといえる。

・ファクトチェックなどのメディア間の相互協力

上述したように平時におけるメディア間の協力・提携関係を踏まえて、危機的状況においては誤情報や陰謀説などが、ソーシャルメディアを中心に様々なメディアで流され、正に「インフォデミック（infodemic）」¹⁸的な状況となり、多くの人々は混乱し、不安や不信感をもつような状態になる。その状況は、現在も続いている。

先に述べたように、海外では、ジャーナリストらが連携・協力して、ファクトチェックなどを行っている。日本でも、テレビや新聞などのメディアが相互の連携・協力して¹⁹、ファクトチェックを行い、その評価情報を、特定の情報源（主にネットににおける）から提供できるようにするべきである。そうすれば、社会的な混乱や不安はある程度コントロールすることができると期待できる。

・情報提供の方法の再考…「コメンテータ」の在り方

今回のコロナ禍のように行先不透明で、たとえ専門家でも確実な判断ができないような状況においては、できる限り冷静で、できる限りの確かな知見や経験等に基づいた、意見や情報提供が重要になる。それによって、人々や社会の混

¹⁸ これは、「根拠のない情報が大量に拡散する状況をさす。情報を意味する「インフォメーション」と、一定の集団や地域での感染症の流行を意味する「エビデミック」を合わせた造語で、2019年末からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴うデマの拡散を世界保健機関（WHO）がこのように呼称した。「トイレトペーパーが品薄になる」「特定の食品を食べれば防げる」などの虚偽の情報が国内外で出回っていることを受けて、WHOは「デマはウイルスよりも急速に拡散する」として、医学的に正しい情報を入手するように呼びかけている。（2020-3-18）[出典：知恵蔵 mini（朝日新聞出版）]のことである。

¹⁹ 日本では、海外異なり、ジャーナリスト等は資金の伴わない独自の活動をすることは社会的に難しいことを考えると、ある程度の資金源や余裕があるテレビ局や新聞社によるこの分野での活用を期待したい。

乱や不安などはかなり収まると考えられる。

その意味から、今回のような危機状況あるいは非常事態の状況においては、それらに関わる情報提供や意見などに関しては、非専門家からの情報提供は回避すべきである。より具体的にいえば、特に情報番組における情報提供において、少なくとも危機・非常の状況においては、芸能人や素人などをコメンテーターとして活用すべきではない。またある分野の専門家であっても、当該者の専門以外の分野に関するコメントを求めることは回避すべきである。

3-3. 提言のまとめ

上記の提言をまとめると、次表のようになる。

**表 2：政策提言のまとめ
別紙**

参考文献

1. 報告書等

- ・総務省情報通信政策研究所&橋元良明東京女子大学教授ほか（2021）「令和 2 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」、総務省情報通信政策研究所、2021 年 8 月 25 日
- ・（一般社団法人）日本新聞協会（2020）「新型コロナウイルスとメディア接触・信頼度調査」（2020 年 5 月調査実施）（https://www.pressnet.or.jp/adarc/data/audience/files/COVID_19.pdf）日本新聞協会、2020 年 8 月 6 日

2. 論文、記事等

- ・青木紀美子（2020a）「#252 新型コロナウイルス感染拡大に対応するメディア連携の広がり～世界の動きから（2）」NHK 文研ブログ、2020 年 6 月 1 日
- ・青木紀美子（2020b）「#246 『パンデミック』×『インフォデミック』に立ち向かう『連携』から世界の動きから」文研ブログ、2020 年 4 月 23 日
- ・朝日新聞（2020）「NZ 首相 際立つ発信力」朝日新聞、2020 年 4 月 23 日
- ・碓井真史（2020）「マスメディアは何を伝えるべきか：新型コロナの恐怖と希望を求める私たち：真逆編集に陥らずに」Yahoo!ニュース、2020 年 5 月 24 日
- ・税所玲子ほか（2021）「新型コロナウイルス」はどのように伝えられたか～海外の報道をみる（2）～」放送研究と調査、p30、2021 年 3 月
- ・塩崎隆敏ほか（2021）「『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～海外の報道をみる（1）～」放送研究と調査、p 29、2021 年 2 月
- ・Maxmen, Amy（2020）「感染拡大が続く米国が抱える COVID-19 データ共有問題」Nature Japan/Nature ダイジェスト Vol.17 No.11News、2020 年 8 月 25 日
- ・前田淳・前田英男（2020）「テレビで学習。親子で楽しむ 放送局連携の『熊本方式』に全国が注目」西日本新聞、2020 年 5 月 17 日

3. 外国語文献等

- ・Cushion, Stephen & Sambrook, Richard (2020) "Coronavirus: BBC News is uniquely placed to serve the nation – how it does so will define its future"the Conversation、2020 年 4 月 2 日
- ・McGuire, David etc.(2020) "Beating the virus: an examination of the crisis communication approach taken by New Zealand Prime Minister Jacinda Ardern during the Covid-19 pandemic"Human Resource Development International、2020 年 6 月 22 日
- ・Pyo, Siyoung(2020) "Frame Analysis of Corona-19 News on Korean Public

Broadcasting System Focused on KBS 〈News 9〉”韓国コンテンツ学会論文誌、
p112-122、2020年12月

- ・ University of Texas at Austin(2020) “CABLE AND NETWORK NEWS COVERAGE of CORONAVIRUS” the University of Texas at Austin, Center for Media Engagement、2020年12月

4. Web 情報源など

- ・ ” The COVID Tracking Project “(the Atlantic) HP (<https://covidtracking.com/>)
- ・ コトバンクの知恵蔵 mini (朝日新聞出版) (<https://kotobank.jp/dictionary/chiezomini/>)

なお、本論文の対象分野は、日々刻々と変化をしているので、その他本文中で引用したり参照した記事や論文、Web 情報をはじめと入手可能な様々なメディアからの情報を参考にした。なお最終確認時点は、2021年9月30日である。

また本章の対象案件は、できるだけアップ・トゥー・デートに努めたが、その後の進展等で評価や解釈が異なっている場合もあることに留意していただきたい。

Abstract

i. Title:

Media movements and responses in various countries and regions
in the Corona Disaster

ii. Author:

Takahiro SUZUKI*

iii. Summary:

The novel coronavirus (Covit-19), which is said to have originated in Wuhan, China at the end of 2019, spread worldwide in a short period of time from the beginning of last year (2020). It has become a "pandemic" situation, an epidemic on a global scale.

In such a critical situation, the media in various countries and regions around the world have taken various moves and responses, disseminated information on the situation, and influenced society.

In this paper, we will examine the movements and roles of the media in Western and Asian countries and regions, comparing them with those in Japan.

Based on the above comparative study, we also make recommendations on how the Japanese media should respond to this critical situation and how they should be utilized and what roles they should play.

It should be noted that although the Corona disaster is still ongoing, the period covered in this paper is mainly limited to the Abe and Kan administrations in Japan.

iv. Keywords:

Crisis situations, media, social networking service(SNS), social roles, information sharing

* Josai International University(JIU) Contact : taka_hero@hotmail.com

コロナ禍におけるメディアの動き・対応

図 表

表 1：各国のメディアの対応

	政府や社会との関係	新たなる動き（例）
(1) イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ・政府に対して一部従順 ・展開状況や政策判断 ・首相会見のTVやソーシャルメディアでの中継 	—
(2) ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ・一時期政府決定の広報的役割 ・社会分断を増幅との批判 ・メディア全体の評価向上 	—
(3) アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のニュース ・党派性、トランプ政権との関連性 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なメディアの連携の動き
(4) オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍情報提供手法の多様化 ・家庭学習への貢献 ・メディアおよび政府機関との連携
(5) ニュージーランド	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュース番組の重要性の再認識 ・政府がソーシャルメディアの活用 	—
(6) 韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・政府情報の高い役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・報道業界が自主的な報道ガイドラインの作成
(7) 台湾	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の会見をTV中継 	—

(注) メディアに関する情報には、入手情報が限定されており、必ずしも現実の全貌を把握できていない面もあることに留意のこと。

表 2：政策提言のまとめ

	強化（ニューノーマル）	韌化（リダンダンシー）
メディアの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア間の連携や協力の模索 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機対応専門チャンネルや危機対応情報提供番組の設置 ・ファクトチェックなどのメディア間の相互協力 ・情報提供の方法の再考…「コメンテータ」の在り方